

平成28年度 経済環境部長の目標宣言

経済環境部長 田中 丈司

1 部長メッセージ

人口減少や少子高齢化の進展は、地域経済の活力低下など市民生活に様々な影響を及ぼします。まちの活力を向上させるためには、地域産業の活性化とともに、豊かな自然、歴史、文化資源を生かした観光振興を図ることが必要です。

経済環境部では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の「ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する」こと、「魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる」ことをめざし、市内各産業に関わる事業者、団体、関係機関、そして市民の皆様と連携し、各施策に取り組んでまいります。

施策や事業の実施にあたっては、日頃からのコミュニケーションを通じて情報の共有化を図るとともに常に市民の立場に立ち、スピード感と新たな発想により、知恵を絞って取り組んでまいります。また、社会環境や経済環境の変化に的確に対応すべく、国県や近隣自治体と広域な連携体制の構築及び強化を図り、より効率的で合理的な行政運営に努めてまいります。

今年度は私も含め管理職が一新し若い職員も多くいることから、現場を知り、人を知り、市民や事業所のニーズや期待に応えられるよう職員の育成に努めてまいります。

2 部の主な役割と運営資源

(1) 主な役割

経済環境部は、農林業、商業、工業など地域産業の活力を高めるとともに、豊かな自然環境や多くの歴史・文化遺産など伊勢原ならではの魅力を発揮する観光の振興や効果的な情報発信により、多くの人が訪れ、賑わう、元気なまちをつくります。

また、市民や企業とともに環境負荷の少ない生活や活動を実践し、先人が築き上げてきた「ふるさと伊勢原」を大切に守り、育てるとともに、次代へ引き継ぐことができる美しい街並みや生活環境を創出し、自然と調和した住みやすいまちをつくります。

(2) 職員数

正職員 61人、臨時職員等 11人

(3) 構成する課等

農業振興課(農林整備担当)、商工観光振興課、環境対策課、環境美化センター

(4) 予算額 (平成28年度歳出、一般会計・特別会計) ※職員給与費を除く

一般会計 1,805,481千円(うち、一般財源 1,162,020千円)

※経済環境部全体 一般会計 1,900,550千円(うち、一般財源 1,246,902千円)

3 平成28年度の取組方針

- (1) 本市の農林業の振興を目指し、農林業基盤施設の整備を進め、優良農地の保全や森林資源の活用等を図ります。

農道、用排水路等の農業基盤施設の整備を進め、生産性及び農業環境の向上を図るとともに、既存農業用施設の適切な保全管理を行います。

また、林道や作業路など林業基盤施設の整備を進めるとともに、施業(枝打ち、除間伐等)の実施により、森林機能の保全・整備に努めます。

- (2) 市内経済の活性化を目指して、新たな産業用地を見据えた産業集積の促進と商店街活動を支援し、商店街の活性化及び創業支援を推進します。

新たな産業用地として期待される北インター周辺地区まちづくり推進事業を見据え、地域特性を活用した製造業等の新たな関連企業の誘致活動を推進するとともに、さがみロボット産業特区の関連事業を推進します。

また、商店街の魅力づくりや賑わいづくり、地域コミュニティの向上等に取り組む商店街の活動や商業振興計画重点プロジェクトの活動を支援します。また、商店街の空き店舗を創業支援策として活用し、商店街の活性化に取り組みます。

- (3) 「平成大山講プロジェクト」を推進することにより、大山・日向地区を中心とした地域振興や国際観光地づくりを推進し、来街者の増加による地域経済の活性化を図ります。

観光関連団体や大学、民間企業、更に近隣自治体など広範な連携の下、豊かな自然環境と歴史的遺産を活かした魅力ある国際観光地づくりを進めます。特に、昨年リニューアルしたケーブルカーやミシュラン・グリーンガイドにも紹介された「眺望」を活用した誘客事業を地元や事業者と協働して推進します。

さらに、地方創生加速化交付金及び新たな観光の核づくり交付金を活用した環境整備やプロモーションを実施し、地域の魅力アップによる観光客の増加に直結させます。

- (4) 市環境基本条例に基づく環境政策を総合的かつ計画的に推進し、環境に優しいライフスタイルの構築を目指します。

環境基本計画、市役所エコオフィスプランに基づく取り組みを着実に推進するとともに、環境学習指導員派遣事業による学校や地域における環境学習を推進します。

また、地球温暖化を防止し、低炭素社会の実現を目指して温室効果ガスの削減や省エネルギーの推進の普及啓発に取り組むと共に、特にエコオフィスプランの徹底による市役所内部での省エネを推進し、あわせて経費削減を図ります。

- (5) 循環型社会の形成を推進するため、小型家電リサイクルの充実や新たな資源化品目の拡大を進めるとともに、市民への普及啓発活動等を通じ、ごみの分別の徹底による資源化を促進します。

使用済小型家電リサイクルを推進するため、福祉事業所と連携した取り組み「かながわモデル」の充実を図ります。

また、循環型社会を構築するため、市民や事業者、行政が一体となり、ごみの減量化・資源化に向けた取り組みを進めるとともに、さまざまな機会や媒体を活用し、ごみに対する意識の啓発普及を推進します。

さらに、ごみ減量・リサイクルの取り組みを次のステージに進めるため、一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、本市が目指すべき新たな目標を設定します。

- (6) 公共施設の在り方の検討を進めます。

「公共施設等総合管理計画」に基づき、所管する「ふれあいの森・日向キャンプ場」及び「御所の入・森のコテージ」について検討を進めます。

4 平成28年度の具体的な取組と達成目標

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
1	農業基盤促進事業 (農業振興課農林整備担当)	・下小稲葉地区の農業用基盤施設について、老朽化や沈下等の課題解決に向けて国庫補助制度を導入して水路整備を行います。 (水路整備計画延長 L=950m)	[目標値] ・下小稲葉排水路整備 工事延長 L=350m	中期戦略事業プラン
2	林業基盤整備事業 (農業振興課農林整備担当)	・水源の森林協力協約推進事業の活用により、高齢級の間伐、枝打ちなど長期施業実施のため作業道・作業路網を積極的に推進します。	[目標値] ・作業路整備(大山地区) 工事延長 L=1,050m	中期戦略事業プラン
3	農道・用排水路改善事業の推進 (農業振興課農林整備担当)	・地元からの農道・用排水路の整備要望に対し、整備に必要な原材料の支給を行い、市民協働による農業基盤整備に取り組みます。	[目標値] ・原材料の支給 件数 27件	第4次行財政改革推進計画
4	企業立地促進事業 (商工観光振興課)	・企業立地促進条例の優遇措置を活かし、県及び新産業拠点整備課と連携した企業誘致を推進します。また、さがみロボット産業特区の関連事業として、生活支援ロボットの活用及びロボット産業の普及啓発に取り組みます。	[目標値] ・企業訪問 件数 20件 (延べ件数 102件)	中期戦略事業プラン (企業立地促進事業)
5	商店街活性化支援事業 (商工観光振興課)	・商店街の自主事業である誘客・活性化イベントを支援するとともに、商業振興計画重点プロジェクトの事業化を支援します。また、空き店舗等活用事業補助金制度を見直し、創業支援策の拡充を図ります。	[目標値] ●商店街活性化イベント 開催数 15回 ●空き店舗等活用事業 補助金制度の改正	中期戦略事業プラン (商店街活性化支援事業)

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
6	平成大山講プロジェクト推進事業 (商工観光振興課)	<p>・大山日向地区を中心とした新たな観光の核づくり事業(ケーブルカーや眺望を活かした誘客対策、観光イベントの充実、外国人受入体制の整備、渋滞対策など)を推進することで大山・日向地域を訪れるリピーター客を増やします。</p> <p>・地方創生加速化交付金や新たな観光の核づくり交付金を活用し、こま参道のバリアフリー対策及びWi-Fi環境の整備、スマートフォンアプリによる観光情報の発信を行います。</p>	<p>[目標値]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入込客数 112万人 ・観光イベント開催数 15回 ・こま参道の手すり整備 25カ所 ・観光アプリの作製数 3本 ・山頂 Wi-Fi ルータ設置数 1基 	中期戦略事業プラン (平成大山講プロジェクト)
7	環境学習・啓発推進事業 (環境対策課)	<p>・環境学習指導員派遣事業の充実を図り、指導員派遣回数を増やすとともに、環境保全に関する新たな啓発イベントを企画実施します。</p>	<p>[目標値]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校及び市民団体へ環境学習指導員の派遣、環境啓発イベント参加人数 参加者 3,600人 	中期戦略事業プラン 環境基本計画
8	生活系雑排水対策事業 (環境対策課)	<p>・公共下水道事業計画区域以外の地域で、単独処理浄化槽又はくみ取り便所を改修する場合について、合併処理浄化槽設置補助を実施します。</p>	<p>[目標値]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽補助事業による累計設置数 1,410基(6基) 	中期戦略事業プラン 環境基本計画
9	低炭素社会をめざす新エネルギー導入及び省エネルギー推進事業 (環境対策課)	<p>・地域における低炭素社会の実現をめざして、市民や事業所が自主的に対策を進められるよう、効果的な講座やイベントなどを通じ、省エネルギー意識の普及啓発を図ります。</p>	<p>[目標値]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーセミナー、環境啓発セミナー、みどりのカーテン育て方教室等省エネルギー講座の参加人数 参加者 70人 ・用紙の使用量 17,000千枚 (26年度実績 17,642千枚) 	中期戦略事業プラン 環境基本計画 エコオフィスプラン

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
10	小型家電リサイクル事業推進 (環境美化センター)	・使用済小型家電を安定的に回収するため、事業の周知徹底と回収手法の検討、品目の見直しに取り組みます。	[目標値] ・使用済小型家電の回収台数 8,100台	中期戦略事業プラン
11	ごみ減量化・資源化推進事業 (環境美化センター)	・自治会やグループへの出前講座や施設見学会などを通じ、分別の徹底や生ごみの水切りの徹底などの周知を図り、家庭ごみの減量化を推進します。また事業系ごみについても、分別と資源化の徹底を指導し減量化に努めます。 ・清掃作業車への企業有料広告掲示を行い、歳入の確保に努めます。	[目標値] ・出前講座の開催数 年38回 ・事業所指導 年10社 ・許可業者搬入物実態調査 年2回 (一般廃棄物業者21社対象) ・有料広告掲示作業車 10台20枠	中期戦略事業プラン 第4次行財政改革推進計画 一般廃棄物処理基本計画
12	一般廃棄物処理基本計画の改定 (環境美化センター)	・平成19年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画は、概ね5年ごとに見直しをすることとしています。 ・28年度は改定年になるため、現状分析を踏まえ、新たなごみ量推計や目標値、減量化や資源化の施策を定めます。	[目標値] ・一般廃棄物処理基本計画改定	秦野・伊勢原ブロックごみ処理広域化実施計画